

# 福井県行政コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

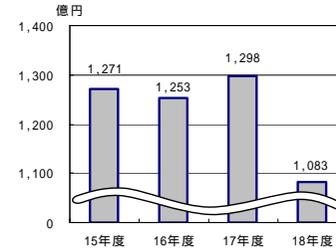
項目区分		金額	行政コストに占める割合
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	117,809 33.5%
		(2) 退職給与引当金繰入等	9,515 2.7%
		計	108,294 30.8%
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	18,092 5.1%
		(2) 維持補修費	2,141 0.6%
		(3) 減価償却費	101,014 28.7%
		計	121,247 34.4%
3	移転支出的なコスト	(1) 扶助費	4,953 1.4%
		(2) 補助費等	59,437 16.9%
		(3) 繰出金	649 0.2%
		(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	32,578 9.2%
		計	97,617 27.7%
4	その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	10,422 3.0%
		(2) 公債費(利子のみ)	14,337 4.0%
		(3) 不納欠損額	257 0.1%
		計	25,016 7.1%
行政コスト A		352,174	100.0%
1	1	使用料・手数料等	22,208 6.3%
2	2	国庫支出金	49,149 14.0%
3	3	一般財源	(269,275) (76.5%)
収入計 B		320,813	
正味資産国庫支出金償却額 C		33,607	
差引(一般財源等増減額) B - A + C		(22,065)	
		2,246	

( ) 書きは交付税の不足分として発行された臨時財政対策債を一般財源に加算した場合の数値である。

## 【人にかかるコスト】

人にかかるコストには、職員の人件費と退職給与引当金繰入金を計上しています。

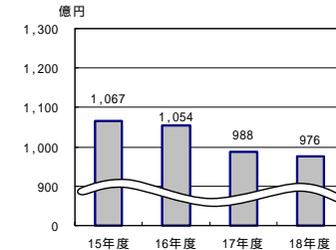
退職給与引当金繰入等とは、バランスシートに計上された退職給与引当金のうち、当該年度において新たに繰り入れた金額です。退職金支払見込額の減少に伴い、退職給与引当金繰入金の額も減少しています。



## 【移転支出的なコスト】

移転支出的なコストには、扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費の補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転(支出)された後に行政サービスとしての効果が発生します。

平成18年度の減少は、公共事業等各種補助金(普通建設事業費)の減少が主な要因です。

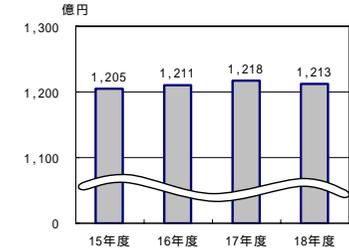


## 【物にかかるコスト】

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、需用費、委託料など消費的性質の経費のことです。

減価償却費は、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

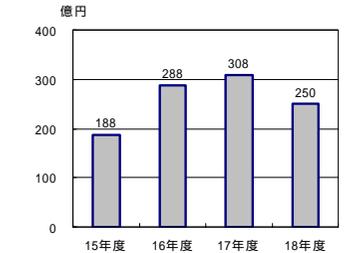
有形固定資産の累積により増加傾向にありましたが、物件費、維持補修費の節減により減少に転じました。



## 【その他のコスト】

その他のコストには、災害復旧費、公債費の利子、不納欠損額を計上しています。

平成18年度の減少は、福井豪雨災害により急増した災害復旧費の減少が主な要因です。



## コストの構成比較(年度別)

